評価報告概要表

■第三者評価機関

名	称	社会福祉法人	山口県社会福祉協議会	
評価調査日		平成27年 2月9日(月)		

や業務の改善に向けて積極的に取り組んでおられました。

■福祉サービス事業者情報

名 称	山口県立育成学校	種 別	児童自立支援施設			
代表者氏名	校長 山田 敢一	開設年月日	明治42年3月12日			
設置者	山口県立育成学校	定員(利用人数)	90人(8人)			
所 在 地						
電話番号	083-927-0304	FAX番号	083-927-0337			
ホームページアドレス						

■総 評

全体を通して(事業所の優れている点、独自に工夫している点など)

◇特に評価の高い点

子どもの権利擁護を推進し、子どもを尊重した支援について明示されている「育成学校基本理念」があり、施設内の様々な場所に掲示されるとともに、校内研修を通じて職員に共通の理解を促す取組が行われていました。 施設長は着任1年目ですが、職員会議で施設の方向性を明らかにするなどリーダーシップを発揮し、施設の経営

地域住民を施設に招いたり、和太鼓の披露を目的に地域の行事にも出かけたりして、子どもと地域との関わりを 大切にしておられることが、感じられました。

日々の活動の中で多くの生活体験に取組、体験を通して問題解決能力も高められるよう支援されています。昼食後の昼休みに子ども達が生き生きとした表情で職員とサッカーを楽しんでいたり、宿題を職員に相談したりする場面があり、社会的養護を必要とする子どもの精神的・情緒的な安定と、豊かな生活体験のために適切な支援を実現させようとする職員の熱い思いが感じられました。

◇改善を求められる点

県立の施設であるため施設の思い通りにはなりにくいでしょうが、施設として必要な人材や人員体制に関する具体的な計画も含め、施設の中・長期計画を策定され、担当課へ働きかけることも望まれます。

7年前からは施設で正規職員を採用し専任職員となっていることから、組織として職員の研修に関する基本姿勢に沿った職員一人一人についての個別の研修計画の策定が望まれます。

地域の福祉ニーズを把握し、児童自立支援施設の機能を有効に活かして、地域の子どもの健全育成のための子育て講座や子育て支援プログラムの実施が望まれます。

「枠のある生活」が育成学校の特徴ではあり施設の特性上、制限が多いのはやむを得ませんが、児童の自立を支援するという観点から、服装や、金銭管理といった経済観念や生活技術の確立に向けた支援など、制限の中ででも子どもが主体的選択(自己決定)できる機会を増やしていくことが望まれます。

今回が2回目の第三者評価受審ですが、前回の受審から期間があいているため、計画的な第三者評価の受審 と評価結果を受けての改善策の検討が望まれます。

■第三者評価結果に対する事業者のコメント・事業所のPR

このたびの受審は8年ぶり2回目になりますが、ほとんどの職員にとって初めての作業になりました。 自己評価の作業はその過程を通じて、自らの業務を振り返るとともに、児童自立支援施設のあり方に ついて認識を新たにする機会にもなったように思います。

改善を要する点については早速27年度事業計画に反映させたいと考えていますが、入所児童の服装や金銭管理など児童の権利擁護、選択の機会の保障についてはすでに検討をはじめたところです。